

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者	送 付 委員会名
3 1 年 第 2 号	3 1 . 1 . 2 5	<p>全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出する事を求める陳情</p> <p>2018年10月、辺野古に新基地建設反対を掲げた知事を沖縄県民が選んだのにもかかわらず、国は、その民意を無視し工事を強行に進めている。この事でも問題になったように、日米地位協定は、日本国憲法の理念、そして地方自治の根幹をも揺るがしかねない協定である。</p> <p>日米地位協定の考え方なる文書に「米軍は、わが国の施政下にある領域内であれば、どこにでも施設・区域の提供を求められる権利が認められている・・・わが国が米軍の提供要求に同意しないことは、安保条約において予想されていない」とあるように、日本全国どこにでも米軍基地が出来る可能性がある事になっている。</p> <p>そのような中、全国知事会では、2016年11月から6回に渡り「米軍基地負担に関する研究会」を開催し、2018年7月にとっても意味のある提言を発表した。</p> <p>この提言が実現できるように、茨城県議会は、全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨を支持し、国に対し下記事項を強く要請する意見書を提出することを陳情する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 日米地位協定の見直しをすること 2 国は地方自治の権限を保証すること</p>	日米地位協定を見直す会 共同代表 難波 希美子	防災環境 産業